

S&P 500® 月例レポート (2021年8月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバーブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silberblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2021年7月

個人的見解: 新型コロナウイルス、インフレ、債務上限問題、見通せない議会の行動。いずれも株式市場における矢継ぎ早の最高値更新の妨げとはならない

7月は投資家にとって非常に満足できる月となりました。米国では相場の上昇が続き、それが常態化する中で最高値の更新が続きました。ワクチン接種を受けていない人々の間で変異株の感染者数が急増しているにもかかわらず、米国では経済活動の再開が最大の関心事となりました。

(小売店では会計用レジやクレジットカードを機械に通す音が止むことなく続きました)。しかし世界全体を見ると、状況はそれほど良くはありません。感染拡大の第4波が押し寄せる中、景気の回復は足踏み状態または回復ペースが鈍化しているようで、米国を含む各国政府はワクチンを接種するよう国民に「説得する」作業に追われました(年初来の株式市場のパフォーマンスは米国の独り勝ちでした。S&P 米国総合指数は16.48%上昇しましたが、米国を除いたS&P グローバル総合指数の上昇率は6.62%にとどまりました)。フランスとイタリアではワクチン未接種者に対して一部施設への入場を制限している一方、英国は「フリーダム・デー」を宣言して経済活動を全面的に再開したものの、国内の感染者数の増加が続いています。さらにジョンソン首相も濃厚接触者に該当するとして、自主隔離しなければならない事態となりました。米国では、疾病予防管理センター(CDC)が(ワクチン接種の有無にかかわらず)国民全員に対してリスクがあると考えられる屋内でのマスク着用を推奨しています。バイデン大統領も連邦政府職員に対してマスク着用を義務付け、ロサンゼルスとニューヨーク市では(9月から始まる)学校でのマスク着用を義務化しています。

それでも、S&P 500 指数は年初から好調に推移しています。一部の市場参加者は手仕舞い売りをして、残りの年内はバカンスを楽しもうと考えています。しかし、株価を下支えるために(米国内や海外の)多くの投資家が大量の資金を株式市場につき込んでいるのに、相場から撤退する理由があるのでしょうか。おそらく最善の策は、相場への投資を継続しつつ、「弱気相場の気配」を察知するや否や瞬時に動けるように「売り」ボタンに指をかけておくことでしょう。少なくとも最近の相場の動きを振り返ると、翌日には必ず底値で買うことができるからです。第1四半期に続き第2四半期も相場上昇を支えたのは、7月後半に相次いだ企業の決算発表でした。決算内容は事前予想を大幅に上回る結果となり(利益と売上高のいずれも全体の88%で予想を上回った)、利益率も引き続き高水準を維持しています(第2四半期は過去最高となる13.1%に達する見通し)。業績予想も上方修正され(デルタ変異株や供給面に関する注記あり)、企業はコスト増を目下のところ、財布の紐が緩みきった消費者に転嫁できているようです。7月中にS&P 500 指数は終値での

過去最高値を7回更新しました（6月は8回、年初来では41回）。同指数は2020年11月以降、毎月最高値を更新しています（2020年8月と9月でも最高値を更新しましたが、10月は更新できませんでした）。S&P 500指数は7月に2.27%上昇しました（6月の2.22%の上昇の後）。また、年初来では17.02%上昇しました（2020年に通年で16.26%上昇した後）。「素晴らしき哉、（投資）人生！」

過去の実績を見ると、7月は59.1%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.94%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.60%の上昇となっています。2021年7月のS&P 500指数は2.27%の上昇でした。

8月は55.9%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.91%、下落した月の平均下落率は3.95%、全体の平均騰落率は0.70%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）のスケジュールは、（8月26日-28日はジャクソンホールでの経済シンポジウム）、9月21日-22日、11月2日-3日、12月14日-15日、2022年1月25日-26日、3月15日-16日、5月3日-4日、6月14日-15日、7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

S&P 500指数は7月に2.27%上昇して4,395.26で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.38%）。6月は4,297.50で終え、2.22%の上昇（同プラス2.33%）となり、5月は4,204.11で終え、0.55%の上昇（同プラス0.70%）でした。過去3カ月間では5.12%上昇（同プラス5.50%）、年初来では17.02%上昇（同プラス17.99%）、過去1年間では34.37%上昇（同プラス36.45%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは29.80%上昇して月を終えました（同プラス32.94%）。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は再び35,000ドルを突破し、今回は初めて終値でも35,000ドル超えを記録しました（初めて35,000ドルを突破したのは5月10日）。とはいえ、月末は35,000ドル割れとなり、最終的に1.25%上昇の34,935.47ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス1.34%）。なお、6月は34,502.51ドルで終え、0.08%の下落、5月は34,529.45ドルで終え、1.93%の上昇（同プラス2.21%）でした。過去3カ月間では3.13%上昇（同プラス3.60%）、年初来では14.14%上昇（同プラス15.31%）、過去1年間では32.19%上昇（同プラス34.79%）でした。

● 主なポイント

- S&P 500 指数は、7月に終値ベースでの最高値更新を7回記録しました（6月は8回）。2020年11月以降、毎月終値での最高値を更新してきたことになり（2020年10月は最高値を更新できませんでしたが、その前の9月と8月は最高値を更新）。
 - S&P 500 指数は7月に2.27%上昇しました（配当込みのトータルリターンはプラス2.38%）。6月は2.22%上昇（同プラス2.33%）、5月は0.55%上昇（同プラス0.70%）、4月は5.24%上昇（同プラス5.34%）、3月は4.24%上昇（同プラス4.38%）、過去3カ月では5.12%上昇（同プラス5.50%）、年初来では17.02%上昇（同プラス17.99%）、過去1年間では34.37%上昇（同プラス36.45%）でした。
 - 同指数は7月に7回最高値を更新しました。また1回だけ初めて終値で4,400を超えましたが、月末は4,400を割り込みました。6月の最高値更新は8回でした（5月は1回、4月は10回、3月、2月、1月は5回）。
 - コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは29.80%上昇し（同プラス33.94%）、同期間に終値ベースで60回、最高値を更新しました。
 - 2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は30.46%の上昇（同プラス31.93%）でした（バイデン大統領就任以降に39回、最高値を更新しています）。

- 2020年3月23日の底値からの強気相場では96.45%上昇しています（同プラス100.79%）。
 - 現時点で、294銘柄が2021年第2四半期の決算発表を終え、258銘柄（87.8%）で利益が予想を上回り、27銘柄が予想を下回り、9銘柄は予想通りとなりました。また293銘柄中の259銘柄（88.4%）で売上高が予想を上回りました。
 - 2021年第2四半期の利益予想は同四半期末時点から11.0%引き上げられ、過去最高を記録した第1四半期をさらに3.4%上回る過去最高益が見込まれています。
 - 政局関連では超党派議員が提案したインフラ投資計画をめぐって詰め協議が続きました。1兆ドル規模と見込まれる計画案には橋や道路の整備の他、両党が合意したインフラ整備計画が含まれていますが、（それぞれの党の意向がより強い）他の整備案件については後回しとされています。
 - 新たな与野党間の対立の火種が燻りつつあります。イエレン財務長官は議会に対し債務上限の引き上げ（あるいは適用停止措置の延長）に向けた対応を迫りました。イエレン長官は2021年8月1日に連邦債務は上限に達するため、翌8月2日には財務省が「緊急措置」を発動しなければならないとしています。
 - 民主党は共和党の同意を得ることなく、単独で上限を一時的に調整することが可能です。
 - 市場関係者のS&P 500指数の1年後の目標値はこの1カ月間で上昇し、現在値から11.6%上昇（前月は10.9%上昇）の4,905（かなり強気な予想）となっています（6月末の目標値は4,767、5月末の目標値は4,716）。ダウ平均の目標値は現在値から11.1%上昇（前月は10.5%上昇）の38,796ドル（かなり強気な予想）となっています（同38,123ドル、同37,501ドル）。
- **バイデン大統領と政府高官**
- 世界共通の最低法人税率を設定するという米国の提案は、国際課税ルールの見直しの一環として130カ国から支持を受けました。本来であれば、現在は詳細な制度設計と、署名に向けた準備が進められているところですが、実際には自らの利害を守りたいとの思惑から各国で反発が予想されます。
 - 上院予算委員会の民主党議員は、3.5兆ドル規模の人的インフラ計画で合意しました（バイデン大統領は4兆ドル、民主党の進歩派は6兆ドルを提案）。同計画は共和党の支持がなくとも可決する可能性があります。
 - これとは別に、上院は1兆ドル規模のインフラ法案の審議入りをめぐり、賛成67、反対32で可決しました。これにより歳出は新たに5,480億ドルが追加されることとなります。今回の採決と政治基調から判断すると、法案は最終的に可決される見通しです。
- **新型コロナウイルス関連**
- 変異ウイルスの感染拡大が続いています。大半はワクチン未接種者ですが、接種済みの人でも感染が確認されています。
 - 英国は、ワクチン接種済みの感染者数が1週間で85%増加したことを明らかにしました。
 - 英国は「フリーダム・デー」と称し、新型コロナウイルス関連の規制をほぼ全面的に解除しましたが、国内の感染者数は急増し（1日当たり5万人超）、ジョンソン首相は濃厚接触者に該当するとして自主隔離を行い、米国は英国への渡航警戒レベルを引き上げました。
 - 東京オリンピックが7月23日～8月8日に予定される中、東京都は4回目となる緊急事態宣言を発出しました。

- 2020年から延期された東京オリンピックが、17日間の日程で開幕しました。開会式では、世界各国から集まった大勢の参加者や観客や要人といういつもの光景はありませんでした。オリンピックが終了する8月7日以降まで東京都には緊急事態宣言が発出され、感染者数が急増中で、日本人のうちワクチン接種が完了しているのは人口の27.2%（1回接種は38.3%）にとどまることから、試合は無観客で行われます（一部を除く）。
- フランスは、ワクチン未接種者が公共のイベントに参加することを制限し、イタリアも同様の措置を導入しました。
- 米国では、国立アレルギー感染症研究所（NIAID）のアンソニー・ファウチ所長が、ウイルス感染が「間違った方向」に進んでいると指摘しました。CDCはワクチン接種完了者もマスクを着用し、学校（幼稚園から高校まで）では全員がマスクを着用するよう推奨しました。
 - ロサンゼルスは米国の主要都市で初めて、ワクチン接種の有無に関係なく屋内でのマスク着用を再び義務化し、フィラデルフィアとニューオーリンズもこの動きに追随しました。9月に新学期が始まった後の児童のマスク着用をめぐるっては、地域によって対応が分かれています。
 - ロサンゼルスとニューヨーク市は域内で働く公務員に対し、ワクチンの接種または毎週のPCR検査を義務化しました。
 - バイデン大統領は全ての連邦政府職員を対象に、ワクチン接種またはマスクの着用と定期的なPCR検査を義務化する意向を明らかにしました。ワクチン未接種者の移動制限の強化も発表されたほか、大統領は地方政府に対し、ワクチンを接種する人に100ドルを支給するよう要請しました。
- 職場復帰のスケジュールは壁にぶつかっており、Apple（AAPL）は感染者数の増加を受け、オフィス再開を少なくとも1カ月延期して10月にすると発表しました。国内のアップルストアは営業しており、スタッフも出勤しています。Alphabet（GOOG/L）も同様で、オフィス再開の予定を当初の9月1日から10月に延期し、ワクチン接種を出社の条件にすると発表しました。
- Pfizer（PFE）は米食品医薬品局（FDA）に対し、新型コロナウイルスワクチンのブースター（追加免疫）接種の認可を1カ月以内に申請する意向を明らかにしました。
- 新型コロナウイルスの治療薬と治療法、そして夢の万能薬
 - 現時点で、世界全体で37億4,000万人が1回以上のワクチン接種を受けました（5月末時点では17億4,000万人、4月末時点では11億人、3月末時点では5億7,400万人、2月末時点では2億2,500万人）。
 - ✓ 米国では現時点で、3億4,400万人が1回以上のワクチン接種を受けました（同2億8,900万人、同2億3,700万人、同1億4,800万人、同6,830万人）。
 - 人口の57.2%（5月末時点では49.4%、4月末時点では43.3%）が少なくとも1回は接種したことになり、人口の49.4%（同39.3%、同30.0%）が2回の接種を終えました。
 - 米国の1日当たり接種回数の7日平均は62万回に低下しました（5月末時点では170万回、4月末時点では263万回、3月末時点では277万回、2月末時点では131万回）。これはワクチン接種希望者の人数が減少しているためです（供給は十分にあります）。
- 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）
 - 6月15-16日開催のFOMCの議事録によれば、米連邦準備制度理事会（FRB）は予想を上回る物価上昇を受け、資産買い入れのペース（現在は月間1,200億ドル）につ

いて、住宅関連の証券を中心に予定より前倒しで縮小することについて議論した模様です。

- パウエル議長は下院金融サービス委員会の公聴会で証言し、インフレの上昇は緩やかだが高い状態が続くとみられるが、資産買い入れの縮小は「まだ先の話」と述べました。インフレに関しては、FRBは必要に応じて行動（利上げ）する意向だが、現時点においてインフレはなお一過性と思われるとの見方を強調しました。
- 動画投稿アプリTikTokを運営する中国のByteDanceは、中国政府からデータセキュリティ上のリスクへの対応を求められたことを受け、IPOを延期しました。
- FOMCが開催され、金融政策に大きな変更はありませんでした。経済状況に進展があったとした上で、月額1,200億ドルの資産買い入れの縮小について議論を開始することが示されました。FRBは、インフレが予想を上回るペースで上昇したことを認めましたが、依然として一過性であるとの見方を維持し、そうでないことが確認された場合には、この問題に対処するとの意向を示しました。

● IPO および「空箱」SPAC

- ドーナツチェーンを運営するKrispy Kreme (DNUT) が再上場し、公開価格は17ドルで、21.69ドルまで上昇した後、15.96ドルで月末を迎え、時価総額は26億ドルとなりました。同社がニューヨーク証券取引所 (NYSE) に上場した2001年5月17日 (Krispy Kremeは2000年にナスダックで株式を公開し、2016年に非公開化しました、筆者は1977年5月17日にS&Pに入社しました)、筆者が同社のドーナツを2ダース買ってオフィスに持参すると、あっという間になくなりました (最近ではコロナ太りのため、ドーナツは食べないようにしています)。
- 中国政府は、6月末に上場した配車アプリの滴滴出行 (DIDI) に対する調査を開始し、同社のアプリを新たにダウンロードすることを禁止しました。
- 動画投稿アプリTikTokを運営する中国のByteDanceは、中国政府からデータセキュリティ上のリスクへの対応を求められたことを受け、IPOを延期しました。
- 投資アプリを手掛けるRobinhood (HOOD) は、IPOにより株式を公開しました。株価は公開価格の38ドル (当初の目標価格は38~42ドル) から40.25ドルまで上昇した後、33.25ドルまで下落し、35.15ドルで7月を終え、時価総額は290億ドルとなりました。
- 今後も活発なIPOが見込まれます：
 - 地域SNSを運営するNextdoorはSPACのKhosla Venturesとの合併を通じて上場を計画しており、企業評価額を43億ドルと見込んでいます。
 - デジタル貯蓄・投資アプリを運営するAcornはSPAC経由での上場を計画しており、企業評価額を22億ドルと見込んでいます。
 - 英国のオンライン中古車販売会社Cazoon Holdingは、SPAC経由で上場することを明らかにしました。上場時の企業評価額を80億ドルと見込んでいます。
 - 未公開のリチウムイオン電池メーカーEnovixはSPAC経由での上場を準備しており、当初評価額11億ドルを見込んでいます。
 - イスラエルのデジタル取引プラットフォームのeToro GroupはSPAC (FinTech) 経由で上場すると発表しました。時価総額100億ドルを見込んでいます。
 - 東南アジアでライドシェア、フードデリバリー、送金のアプリを運営しているGrab HoldingsはSPAC経由で上場することを発表し、企業評価額を400億ドルと予想しています。
 - EVメーカーLucid MotorsはChurchill Capital Corp IV (CCIV) との合併を通じて上場を計画しています。

- シェアオフィス大手の WeWork が再び上場を計画しており、上場時の企業評価額として 90 億ドルを見込んでいます。これに対して、パンデミックにより労働環境が変化するよりもかなり前の 2019 年の評価額は 470 億ドルでした。

● 企業業績

- これまでに、S&P 500 指数構成銘柄のうち 294 銘柄が 2021 年第 2 四半期の決算発表を終え、このうち利益が予想を上回ったのは 258 銘柄 (87.8%)、予想を下回ったのは 27 銘柄、予想通りだったのは 9 銘柄でした。また売上高に関しては、293 銘柄中 259 銘柄 (88.4%) で予想を上回りました。2021 年第 2 四半期の利益予想は 1 年前 (2020 年第 2 四半期末) から 29.1%、2021 年第 2 四半期末 (2021 年 6 月 30 日) から 11.0%、それぞれ上方修正されています。第 2 四半期は最高益を更新する見通しで、過去最高となった 2021 年第 1 四半期から 3.4%の増益、(新型コロナウイルスの影響を受けた) 2020 年第 2 四半期から 82.9%の増益が見込まれています。
 - 2021 年については過去最高益を更新する見通しで、2020 年比で 59.3%増益が見込まれており、2021 年の予想 PER は 22.6 倍となっています。
 - 2022 年は 2021 年比でさらに 10.1%の増益と、再度の最高益更新が見込まれており、2022 年の予想 PER は 20.5 倍となっています。
 - 2021 年第 2 四半期の決算発表を終えた銘柄のうち、株式数の減少によって EPS が前年同期比で 4%以上押し上げられた銘柄の割合は 4.9%となりました (2021 年第 1 四半期は 5.8%、2020 年第 2 四半期は 17.8%、2019 年第 2 四半期は 24.2%)。

● 個別銘柄

- 米国は 100 億ドル規模のクラウドプロジェクト「JEDI」(Joint Enterprise Defense Infrastructure) に関して、ソフトウェア企業の Microsoft (MSFT) との契約を解約しましたが、同社は今後の入札への意欲を示しました (Amazon.com (AMZN) は Microsoft が契約を獲得したことを受け、同社を訴えていました)。
- S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはヘルスケア企業の Moderna (MRNA) を S&P 500 指数に採用し、AstraZeneca Plc (AZN) に買収された同業の Alexion Pharmaceuticals (ALXN) を同指数から除外しました。

● 注目点

- 企業向けにテクノロジーサービスを提供する米国企業 Kaseya のソフトウェアを媒介としたサイバー攻撃が発生し、7,000 万ドルのランサム (身代金) が要求されました。ロシアのハッカー集団の関与が疑われるランサムウェアの被害は世界中に広がった模様で、まさに「ロシアより愛をこめて」です。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国 10 年国債利回りは 6 月末の 1.47%から 1.23%に低下して月を終えました (2020 年末は 0.92%、2019 年末は 1.92%、2018 年末は 2.69%、2017 年末は 2.41%)。30 年国債利回りは 6 月末の 2.09%から 1.90%に低下して取引を終えました (同 1.65%、同 2.30%、同 3.02%、同 3.05%)。
- 英ポンドは 6 月末の 1 ポンド=1.3838 ドルから 1.3906 ドルに上昇し (同 1.3673 ドル、同 1.3253 ドル、同 1.2754 ドル、同 1.3498 ドル)、ユーロは 6 月末の 1 ユーロ=1.1856 ドルから 1.1869 ドルに上昇しました (同 1.2182 ドル、同 1.1172 ドル、同 1.1461 ドル、同 1.2000 ドル)。円は 6 月末の 1 ドル=111.14 円から

109.69円に上昇し（同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は6月末の1ドル=6.4572元から6.4615元に下落しました（同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。

- 原油価格は6月末の1バレル=73.50ドルから73.68ドルに上昇して月を終えました（同48.42ドル、同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、6月末の1ガロン=3.185ドルから3.232ドルに上昇して月末を迎えました（同2.330ドル、同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は6月末の1トロイオンス=1,768.10ドルから上昇して1,816.80ドルで月の取引を終えました（同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は6月末の15.83から18.24に上昇して月を終えました。月中の最高は25.09、最低は14.25でした（同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は7月に2.27%上昇して4,395.26で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス2.38%）。6月は4,297.50で終え、2.22%の上昇（同プラス2.33%）となり、5月は4,204.11で終え、0.55%の上昇（同プラス0.70%）でした。過去3カ月間では5.12%上昇（同プラス5.50%）、年初来では17.02%上昇（同プラス17.99%）、過去1年間では34.37%上昇（同プラス36.45%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは29.80%上昇して月を終えました（同プラス32.94%）。ダウ平均は再び35,000ドルを突破し、今回は初めて終値でも35,000ドル超えを記録しました（初めて35,000ドルを突破したのは5月10日）。とはいえ、月末は35,000ドル割れとなり、最終的に1.25%上昇の34,935.47ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス1.34%）。なお、6月は34,502.51ドルで終え、0.08%の下落、5月は34,529.45ドルで終え、1.93%の上昇（同プラス2.21%）でした。過去3カ月間では3.13%上昇（同プラス3.60%）、年初来では14.14%上昇（同プラス15.31%）、過去1年間では32.19%上昇（同プラス34.79%）でした。

S&P 500 指数の7月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は6月の0.62%から0.80%に上昇し（5月は0.98%）、年初来では0.99%となりました（6月末時点は1.02%）。2020年は1.73%と2019年の0.85%から上昇し、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比4%増加した6月から18%減少し（営業日数調整後）、前年同月比では27.8%減少し、過去1年間でも4%減少しました。7月の前日比で1%以上変動した日数は21営業日中4日となりました（上昇が3日、下落が1日で、2%以上の変動は0日）。6月は22営業日中2日で、上昇が1日、下落が1日）。年初来では前日比で1%以上変動した日数は33日（上昇が22日、下落が11日）、2%以上変動した日数は4日（上昇が1日、下落が3日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は37日（上昇が22日、下落が15日）でした。7月は21営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり（6月は22営業日中2日）、3%以上変動した営業日はありませんでした（6月も0日）。年初来では1%以上の変動が55日、3%以上の変動が2日となりました。2020年は1%以上の変動が158日（11月末時点は154日）、3%以上の変動が34日（同34日）、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。市場は7月も上昇が続き、終値での過去最高値を7回（6月は8回）更新しました（年初来では41回。週の最初の取引日に9回、週の最終取引日に13回）。2020年11月以降、S&P 500 指数は毎月史上最高値を更新しています（2020年10月は最高値更新を逃したものの、2020年8月、9月は最高値を更新）。

7月は11セクター中9セクターが上昇し、6月の6セクター、5月の7セクターを上回ったものの、4月の全11セクターは下回りました。ヘルスケアが4.74%上昇し、騰落率首位となりました

た。同セクターは年初来では16.21%上昇しています。不動産が4.55%上昇で僅差で続き、年初来では27.26%上昇（騰落率第2位）しました。6月に騰落率首位（6.90%上昇）だった情報技術は7月も3.82%上昇し、年初来で17.56%上昇しました。消費関連セクターは引き続きまちまちとなり、生活必需品が2.37%上昇し、年初来で6.09%上昇した一方、一般消費財は0.48%上昇し、年初来で10.45%上昇しました。エネルギーが8カ月連続での上昇の後に8.44%下落し、騰落率最下位となりました。同セクターは年初来では30.35%上昇と騰落率首位となっていますが、2019年末からはなお18.29%下落（騰落率最下位）しています。金融も0.61%下落し、年初来で23.75%上昇しました。

7月は値上がり銘柄数が増加し、値下がり銘柄数を上回りました。7月の値上がり銘柄数は290銘柄（平均上昇率は5.74%）と、6月の218銘柄（同5.66%。5月は317銘柄で同5.05%）を上回りました。10%以上上昇した銘柄数も39銘柄（同14.19%）と、6月の31銘柄（同16.73%。5月は27銘柄で同15.18%）から増加し、1銘柄（6月は4銘柄、5月は2銘柄）が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は215銘柄（平均下落率は5.14%）と、6月の287銘柄（同4.37%。5月は188銘柄で同3.75%）から減少しました。7月の10%以上下落した銘柄数は26銘柄（同13.93%）と、6月の16銘柄（同12.05%。5月は11銘柄で同13.25%）から増加し、25%以上下落した銘柄は5月、6月と同様にありませんでした。過去3カ月間では、値上がり銘柄数は290銘柄（平均上昇率は10.17%。月間の値上がり銘柄数と同数）と、6月末時点の373銘柄（同10.22%）、5月末時点の447銘柄（同15.10%）から減少した一方、値下がり銘柄数は214銘柄（平均下落率は6.82%）と、6月末時点の131銘柄（同4.51%）、5月末時点の57銘柄（同8.50%）から増加しました。10%以上上昇した銘柄数は118銘柄（平均上昇率は18.56%）と、6月末時点の167銘柄（同17.14%）から減少し、10%以上下落した銘柄も43銘柄（平均下落率は15.06%）と、6月末時点の15銘柄（同14.86%）から増加しました。20銘柄が25%以上上昇し（6月末時点は19銘柄）、1銘柄が25%以上下落しました（同2銘柄）。年初来では、値上がり銘柄数は445銘柄（平均上昇率は22.91%）と、6月末時点の438銘柄（同21.57%）から増加した一方、値下がり銘柄数は59銘柄（平均下落率は7.12%）と6月末時点の66銘柄（同5.79%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は343銘柄（平均上昇率は28.20%）と、6月末時点の323銘柄（同27.36%）から増加し、10%以上値下がりした銘柄数も18銘柄（平均下落率は15.33%）と、6月末時点の13銘柄（同15.03%）から増加しました。166銘柄が25%以上上昇し（6月末時点は147銘柄）、1銘柄が25%以上下落しました（同0銘柄）。

世界の株式市場

7月の世界の株式市場は、回復段階に入った経済と新型コロナウイルスの感染状況を受けて、米国市場は上昇しましたが、前月よりも上値が重い展開となりました。米国の景気改善見込みと欧州の「キャッチアップ」サイクルの両方について、議論が高まりました。米国のアウトパフォーマンスによって、グローバル市場は全体では上昇しましたが、米国を除いた市場は下落しました。下落した市場数と上昇した市場数は同数となり、新興国市場が先進国市場（米国市場を含めても、含めなくても）に対して大幅にアンダーパフォーマンスとなりました。世界の株式市場全体では、7月は0.32%上昇しました。米国市場は1.68%上昇、米国を除くグローバル市場は1.46%下落しました。7月は50市場中25市場が上昇し、6月の20市場から増加しました（5月は36市場が上昇）。

S&P グローバル総合指数は6月に1.08%上昇した後（米国の2.41%の上昇を除くと0.60%の下落）、7月には0.32%上昇しました（米国の1.68%の上昇を除くと1.46%の下落）。5月は1.30%の上昇でした（米国の0.34%の上昇を除くと2.53%の上昇）。過去3カ月間では、世界の株式市場は2.71%上昇しました（米国の4.48%の上昇を除くと0.43%の上昇）。年初来では12.06%の上昇で、米国の16.48%上昇を除くと6.62%上昇しました。過去1年間では32.69%上昇し、米国の37.07%の上昇を除くと27.23%の上昇となっています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は38.04%上昇しましたが、米国の48.99%の上昇を除くと25.55%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は37.93%上昇し、米国の56.29%の上昇を除くと18.70%の上昇でした。2020年11月3日の大統領選挙以降で

は、グローバル市場は28.34%上昇しましたが、米国の31.96%の上昇を除くと23.76%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は7月に2,090億ドル増加しました（6月は1兆330億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は4,640億ドル減少（同1,990億ドル減）、米国市場は6,730億ドル増加しました（同1兆1,320億ドル増）。7月は11セクター中6セクターが上昇し、セクター間のばらつきは縮小しました（6月は6セクターが上昇、5月は7セクターが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（素材、2.59%上昇）と最低のセクター（エネルギー、6.65%下落）の騰落率の差は9.23%となり、6月の9.75%（5月は6.73%）から縮小しました。

新興国市場は7月に6.40%下落しました。6月は1.12%の上昇、5月は1.31%の上昇でした。過去3カ月間では4.12%の下落、年初来では0.99%の上昇、過去1年間では18.85%の上昇となりました。過去2年間では21.41%上昇、過去3年間では17.64%上昇しています。7月は、25市場中10市場が上昇しました（6月と5月はいずれも14市場が上昇）。パフォーマンスが最高となったのはトルコで7月は6.04%上昇し、過去3カ月間では1.85%下落、年初来では16.59%下落しました。2番目はエジプトで7月は5.63%上昇し、過去3カ月間では1.18%上昇、年初来では2.18%下落しました。3番目はクウェートで7月は3.93%上昇し、過去3カ月間では7.79%上昇、年初来では19.78%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのは中国で7月は13.33%下落し、過去3カ月間では12.99%下落、年初来では11.92%下落しました。これに続いたのがフィリピンで7月は10.83%下落し、過去3カ月間では4.55%下落、年初来では14.23%下落しました。3番目がペルーで7月は8.92%下落し、過去3カ月間では12.83%下落、年初来では25.41%下落しました。

先進国市場は5月の1.29%上昇、6月の1.08%上昇の後、7月は全体で1.19%上昇しました。米国を除くと0.32%の上昇（5月は2.97%上昇、6月は1.20%下落）でした。過去3カ月間では3.60%上昇、米国を除くと2.06%上昇、年初来では13.55%上昇、米国を除くと8.65%上昇となりました。過去1年間では34.56%上昇、米国を除くと30.27%上昇、過去2年間では40.26%上昇、米国を除くと26.94%上昇、過去3年間では40.64%上昇、米国を除くと19.20%上昇となりました。7月は25市場中15市場が上昇し、6月の6市場から増加しましたが、5月の22市場は下回りました。パフォーマンスが最高となったのはルクセンブルグで、7月は8.41%上昇し、過去3カ月間では11.43%上昇、年初来では21.12%上昇しました。2番目はフィンランドで7月は5.59%上昇し、過去3カ月間では8.81%上昇、年初来では18.03%上昇しました。3番目はスウェーデンで7月は5.05%上昇し、過去3カ月間では6.14%上昇、年初来では18.05%上昇しました。パフォーマンスが最低だったのは韓国で7月は4.86%下落し、過去3カ月間では2.65%下落、年初来では1.94%上昇しました。これに続いたのが香港で7月は4.50%下落し、過去3カ月間では7.23%下落、年初来では4.39%上昇しました。3番目はスペインで7月は2.02%下落し、過去3カ月間では2.89%下落、年初来では3.43%上昇しました。

注目すべき点として、英国は7月に1.13%上昇し、過去3カ月間では1.80%上昇、年初来では11.76%上昇しました。ドイツは7月に0.23%上昇し、過去3カ月間では0.40%の上昇、年初来では7.57%の上昇となりました。カナダは7月に0.35%下落し、過去3カ月間では4.53%上昇、年初来では19.00%上昇しました。日本は1.09%下落し、過去3カ月間では0.13%下落、年初来では0.62%下落しました。

S&P500 トータル・リターン: 累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2021年7月	2.38%	0.35%	-2.39%	2.13%	1.34%
2021年 年初来	17.99%	18.00%	20.61%	18.07%	15.31%
3カ月	5.50%	-0.49%	-0.03%	4.98%	3.60%
6カ月	19.19%	16.25%	13.48%	18.87%	17.60%
12カ月	36.45%	46.99%	56.95%	37.52%	34.79%
3年	64.96%	42.90%	33.66%	62.52%	47.08%
5年	122.51%	87.65%	93.62%	119.30%	112.75%
10年	316.89%	234.92%	257.48%	309.05%	266.91%
15年	369.26%	357.74%	348.94%	369.63%	355.84%
20年	439.35%	604.13%	645.14%	459.83%	440.52%
25年	998.43%	1641.07%	1320.11%	1045.69%	1018.58%

S&P 500 トータル・リターン: 年率

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
12カ月	36.45%	46.99%	56.95%	37.52%	34.79%
3年	18.16%	12.64%	10.16%	17.57%	13.72%
5年	17.35%	13.42%	14.13%	17.01%	16.30%
10年	15.35%	12.85%	13.59%	15.13%	13.88%
15年	10.86%	10.67%	10.53%	10.86%	10.64%
20年	8.79%	10.25%	10.56%	8.99%	8.80%
25年	10.06%	12.11%	11.20%	10.25%	10.14%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇/下落	7月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	290	5.74	290	10.17	445	22.91
下落	215	-5.14	214	-6.82	59	-7.12
10%以上の上昇	39	14.19	118	18.56	343	28.20
10%以上の下落	26	-13.93	43	-15.06	18	-15.33
25%以上の上昇	1	50.48	20	34.28	166	39.94
25%以上の下落	0	0.00	1	-30.87	1	-28.94
50%以上の上昇	1	50.48	1	97.74	26	69.93
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500® 月例レポート

2021年8月

S&P 500指数のセクター株価: 2021年7月30日

	年初来	米大統領選以降 (2021/7/30~ 2020/11/3)	最高値以降 (2021/7/30~ 2021/7/26)	直近安値 (2021/7/30~ 2020/3/23)	2020年2月 高値以降 (2021/7/30~ 2020/2/19)	7月 (2021/6/30~)	3カ月 (2021/4/30~)	6カ月 (2021/1/29~)	1年 (2020/7/30~)
S&P 500指数の株価変動									
エネルギー	30.35%	67.19%	-0.89%	106.03%	-9.42%	-8.44%	0.37%	25.79%	37.08%
素材	15.72%	26.55%	1.89%	118.21%	38.81%	2.00%	1.21%	18.54%	38.86%
資本財・サービス	16.55%	28.91%	-0.23%	112.01%	23.32%	0.85%	1.40%	21.84%	44.19%
一般消費財	10.45%	19.95%	-3.31%	101.55%	37.24%	0.48%	0.20%	10.02%	25.56%
生活必需品	6.09%	11.86%	0.03%	47.46%	11.58%	2.37%	3.51%	12.05%	15.06%
ヘルスケア	16.21%	25.77%	1.09%	76.65%	27.10%	4.74%	8.89%	14.74%	25.23%
金融(1)	23.75%	47.07%	0.17%	106.74%	17.76%	-0.61%	0.82%	26.18%	52.08%
情報技術	17.56%	35.32%	-0.71%	117.33%	49.51%	3.82%	9.82%	18.70%	38.67%
コミュニケーション・サービス	23.15%	36.99%	-1.66%	98.39%	41.63%	3.39%	6.12%	25.04%	42.58%
公益事業	5.03%	1.95%	0.34%	47.15%	-5.65%	4.21%	-1.14%	6.05%	8.41%
不動産(2)	27.26%	31.62%	0.27%	82.86%	13.39%	4.55%	8.61%	26.66%	29.01%
S&P 500	17.02%	30.46%	-0.61%	96.45%	29.80%	2.27%	5.12%	18.34%	34.37%
S&P 500のトータル・リターン	17.99%	31.93%	-0.59%	100.79%	32.94%	2.38%	5.50%	19.19%	36.45%
S&P500の株価	4395.26	3369.16	4422.30	2237.40	3386.15	4297.50	4181.17	3714.24	3271.12
パフォーマンスが最高のセクター	30.35%	67.19%	1.89%	118.21%	49.51%	4.74%	9.82%	26.66%	52.08%
パフォーマンスが最低のセクター	5.03%	1.95%	-3.31%	47.15%	-9.42%	-8.44%	-1.14%	6.05%	8.41%
パフォーマンスの差	25.32%	65.24%	5.20%	71.07%	58.93%	13.18%	10.97%	20.62%	43.67%
S&P 500の年率のプライス・リターン				64.75%					
S&P 500の年率のトータル・リターン				67.43%					

- (1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む
 (2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト: 2021年7月

ティッカー	会社名	7月	年初来	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年以降	2000年以降	セクター
MRNA	Moderna, Inc.	50.48%	238.47%	411.87%	1230.82%	1768.92%	1707.77%		ヘルスケア
ALB	Albemarle Corp	22.31%	39.67%	111.06%	304.79%	130.62%	182.09%	973.82%	素材
DXCM	DexCom Inc	20.73%	39.43%	55.38%	145.13%	76.74%	135.67%		ヘルスケア
MPWR	Monolithic Power Systems	20.30%	22.67%	42.90%	221.24%	139.66%	152.36%		情報技術
CMG	Chipotle Mexican Grill Inc.	20.20%	34.38%	54.06%	216.53%	99.55%	122.60%		一般消費財
HCA	HCA Healthcare Inc	20.05%	50.92%	82.38%	215.13%	65.38%	67.92%		ヘルスケア
PKI	PerkinElmer Inc	18.02%	26.99%	36.86%	168.58%	93.18%	87.67%	774.26%	ヘルスケア
BIO	Bio-Rad Laboratories Inc A	14.78%	26.86%	22.93%	126.61%	80.80%	99.85%	6227.36%	ヘルスケア
WST	West Pharmaceutical Services Inc	14.66%	45.33%	48.62%	219.27%	135.60%	173.88%	5223.38%	ヘルスケア
MAA	Mid-America Apt Communities	14.65%	52.42%	56.58%	128.06%	33.14%	46.44%	753.48%	不動産

S&P 500騰落率ワースト10: 2021年7月(スピンオフ等の資本の変動は未調整)

ティッカー	会社名	7月	年初来	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年以降	2000年以降	セクター
LVS	Las Vegas Sands	-19.62%	-28.94%	-13.61%	-2.53%	-38.71%	-38.66%		一般消費財
WYNN	Wynn Resorts Ltd	-19.60%	-12.85%	31.86%	70.80%	-27.79%	-29.19%		一般消費財
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	-18.29%	-5.51%	45.20%	148.50%	-53.81%	-58.86%		一般消費財
CCL	Carnival Corp	-17.87%	-0.05%	57.91%	80.42%	-50.05%	-57.41%	-54.72%	一般消費財
FANG	Diamondback Energy Inc	-17.85%	59.36%	174.29%	278.65%	-2.72%	-16.94%		エネルギー
LW	Lamb Weston Holdings Inc	-17.22%	-15.20%	-0.68%	39.95%	-29.23%	-22.39%		生活必需品
OXY	Occidental Petroleum	-16.53%	50.78%	169.35%	169.35%	-38.60%	-36.67%	141.38%	エネルギー
CZR	Caesars Entertainment, Inc.	-15.80%	17.62%	74.34%	736.78%	25.79%	46.48%		一般消費財
MRO	Marathon Oil Corp	-14.90%	73.76%	179.95%	245.97%	10.70%	-14.65%	-6.11%	エネルギー
PSX	Phillips 66	-14.44%	4.99%	54.52%	74.46%	-16.90%	-34.09%		エネルギー

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500® 月例レポート
2021年8月

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	日付	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピンオフ
除外	2021/6/3	HFC	HolyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/5/13	CLR	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRC	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中型株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中型株400指数に移行
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数に移行
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピンオフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moët (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	Apartment Income REIT CorpがS&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/9	NVT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/9	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/6	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/6	ETFC	ETRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/9/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/9/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/9/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/9/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/9/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/9/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/6/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/6/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/6/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/6/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動車製造	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/6/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移行
除外	2020/6/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/5/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/5/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移行
追加	2020/5/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/5/11	DPZ	Dominos Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/5/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/5/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル/アクセサリー/贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	2020/4/3	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/4/3	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/4/2	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/4/2	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/3/2	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3.2.2020	XEC	Cinmarx Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移行
追加	2020/1/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/1/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収
追加	2019/12/20	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/20	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移行
除外	2019/12/20	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インターネット/メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/12/6	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/6	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	2019/12/4	WRB	W.R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/4	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	2019/10/2	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/10/2	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/9/25	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/9/25	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/9/20	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/9/20	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	2019/8/8	LDOS	Laidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/8/8	IDEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/8/8	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	2019/8/8	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/7/11	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	2019/7/11	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Int'l Bus Machines (IBM)により買収
追加	2019/6/28	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/6/28	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	2019/5/31	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農業	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/5/31	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/4/1	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/4/2	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/2/26	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移行
追加	2019/2/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500® 月例レポート

2021年8月

2021年 8月	イベント
2021年8月2日	7月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年8月2日	7月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年8月2日	6月の建設支出（午前10時発表）
2021年8月3日	7月の自動車販売台数
2021年8月3日	6月の製造業受注（午前10時発表）
2021年8月4日	7月のADP全米雇用統計
2021年8月4日	7月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2021年8月4日	7月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2021年8月5日	6月の貿易収支
2021年8月6日	7月の雇用統計
2021年8月6日	6月の卸売売上高
2021年8月9日	6月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2021年8月10日	2021年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
2021年8月11日	7月の消費者物価指数
2021年8月12日	7月の卸売物価指数
2021年8月13日	7月の輸出・輸入物価統計
2021年8月13日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年8月17日	7月の小売売上高
2021年8月17日	7月の鉱工業生産
2021年8月17日	6月の企業在庫（午前10時発表）
2021年8月17日	8月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2021年8月18日	7月の住宅着工件数と建設許可件数
2021年8月18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（午後2時発表）
2021年8月19日	2021年第2四半期の電子商取引小売売上高
2021年8月19日	7月の景気先行指数（午前10時発表）
2021年8月23日	8月のマークイット総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2021年8月23日	7月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2021年8月24日	7月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2021年8月25日	7月の耐久財受注
2021年8月26日	2021年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率改定値
2021年8月26日	2021年第2四半期の企業利益
2021年8月27日	7月の財の貿易収支
2021年8月27日	7月の個人所得・個人消費支出
2021年8月27日	7月の小売在庫
2021年8月27日	7月の卸売在庫
2021年8月27日	8月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2021年8月30日	7月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2021年8月31日	6月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2021年8月31日	6月のFHFA住宅価格指数
2021年8月31日	8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2021年9月1日	8月のADP全米雇用統計
2021年9月1日	8月のマークイット製造業PMI（午前9時45分発表）
2021年9月1日	8月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2021年9月1日	7月の建設支出（午前10時発表）
2021年9月2日	8月の自動車販売台数
2021年9月2日	7月の貿易収支
2021年9月2日	2021年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト確報値
2021年9月2日	7月の製造業受注（午前10時発表）
2021年9月3日	8月の雇用統計
2021年9月3日	8月のマークイットサービス業PMI（午前9時45分発表）
2021年9月3日	8月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権 © 2021年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または団体のニーズに合わせて調整したものでありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（数値データ、格付け、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、変更、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されず、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付け確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じてその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関するサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特種的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true